日本私立学校振興・共済事業団　決算の概要（令和7年度）

事業団は業務内容に基づき、助成業務（助成勘定）及び共済業務（短期勘定、厚生年金勘定、退職等年金給付勘定、福祉勘定、共済業務勘定）の6勘定に区分している。

≪助成業務≫

助成業務（助成勘定）は、①一般経理（貸付事業、経営支援・情報提供事業等）、②補助金経理（私立大学等経常費補助金に係る事業）、③寄付金経理（受配者指定寄付金、若手・女性研究者奨励金に係る事業）、④学術研究振興基金経理（学術研究振興基金に係る事業）、⑤減免資金経理（授業料等減免費交付金に係る事業）の5経理に区分している。

【損益計算書の概要】

区　分	経常費用	経常収益	経常利益（損失）	当期総利益（損失）
助成勘定	621,305 百万円	621,512 百万円	207 百万円	956 百万円

助成勘定では政府出資金、財政融資資金借入金、厚生年金勘定からの借入等を財源として、私立学校等に対し貸付事業を行い、これにより得られた利息をもとに助成勘定に係る経費を賄っており、国からの運営費交付金は受けていない。

当期総利益は、経常利益 207 百万円、臨時利益 750 百万円（貸倒引当金戻入等）により 956 百万円を計上した。

助成勘定のうち、一般経理以外の4経理（補助金、寄付金、学術研究振興基金、減免資金）においては利益や損失は生じない。

・国から私立大学等経常費補助金として受領し、私立大学等へ交付。
　→令和 7 年度補助金交付額は 297,870 百万円（前年度から 104 百万円減少）

・受配者指定寄付金は、寄付者が配付先学校法人を指定した寄付金であり、全額学校法人へ配付。
　→令和 7 年度配付額は 26,505 百万円（前年度から 4,089 百万円増加）

・若手・女性研究者奨励金は、次世代の担い手となる人材の特色ある研究に対する研究奨励金であり、その財源は、企業等社会一般から幅広く募集する寄付金により賄っている。
　→令和 7 年度配付額は 30 百万円（前年度同額）

・学術研究振興基金に一般から寄付金を受け入れ、その運用益を学術研究振興資金として交付。
　→令和 7 年度交付額は 81 百万円（前年度同額）

・減免資金は、高等教育の修学支援制度による交付金であり、国から授業料等減免費交付金の交付を受け、これを財源として私立大学等を設置している学校法人へ交付している。
　→令和 7 年度交付額は 291,075 百万円（前年度から 172,735 百万円増加）。

【貸借対照表の概要】

区　分	資産の部	負債の部	純資産の部
助成勘定	544,153 百万円	427,657 百万円	116,496 百万円

資産の部の約 90%は学校法人への貸付金で令和 7 年度末の貸付金残高は 487,778 百万円となっている。なお、令和 7 年度の貸付実績額は 57,098 百万円、貸付回収額は 46,441 百万円である。

負債の部の約 89%は貸付金の財源となる財政融資資金借入金と厚生年金勘定からの借入である。

純資産の部の約 93%は政府出資金による資本金 108,678 百万円であり、全額を貸付事業の財源に充当している。そのほか民間出えん金が 5,417 百万円、利益剰余金が 2,401 百万円（内訳：積立金 1,445 百万円、当期未処分利益 956 百万円）である。

（注）百万円未満の端数はそれぞれ四捨五入している。

〔貸付金残高及び貸付財源内訳〕　　（単位:百万円）

区　分			令和 6 年度末	令和 7 年度末	差　引
貸　付　金　残　高			477,121	487,778	10,657
貸付財源内訳	政　府　出　資　金		108,678	108,678	－
	財政融資資金借入金		296,174	298,579	2,405
	自　己　調　達　資　金		72,269	80,521	8,252
		厚生年金勘定より借入	70,847	80,516	9,669
		そ　の　他	1,422	5	△1,417

（注）百万円未満の端数はそれぞれ四捨五入している。

≪共済業務≫

共済業務は、短期勘定、厚生年金勘定（厚生年金経理・職域年金経理）、退職等年金給付勘定、福祉勘定（保健経理・医療経理・宿泊経理・貯金経理・貸付経理）及び共済業務勘定の 5 勘定に区分している。

【加入者数約 64 万人、加入学校数約 1 万 5 千校、年金者数約 64 万人（令和 7 年度末）】

【損益計算書の概要】

区　分	経常費用	経常収益	経常利益（損失）	当期総利益（損失）
短期勘定	366,787 百万円	360,366 百万円	△6,421 百万円	△6,881 百万円
厚生年金勘定	1,078,566 百万円	1,612,675 百万円	534,109 百万円	534,187 百万円
退職等年金給付勘定	4,140 百万円	56,955 百万円	52,815 百万円	52,815 百万円
福祉勘定	33,282 百万円	35,839 百万円	2,557 百万円	2,548 百万円
共済業務勘定	10,659 百万円	11,240 百万円	581 百万円	714 百万円

≪短期勘定≫

短期勘定は、民間企業の健康保険制度に相当する給付事業に係る経理。

費用は、主として加入者等の病気に伴う療養費の医療機関への支払（保健給付）、負傷・出産等に伴う手当金の本人への支払（休業給付等）、高齢者医療のための支援金（後期高齢者支援金等）。

収益は、主として掛金（加入者と学校等の折半負担）。

損益状況としては、給付費及び拠出金等の増加により、当期総損失 6,881 百万円を計上した。

≪厚生年金勘定≫

厚生年金保険法に規定する加入者の老齢、障害又は死亡にかかる年金又は一時金の給付、経過的な共済年金の給付事業に係る経理。

費用は、主として給付金、公的年金制度としての拠出金（基礎年金拠出金等）。

収益は、主として保険料、基礎年金拠出金等に対する国庫補助金。

損益状況としては、保険料収入及び運用収入等の増加により、当期総利益 534,187 百万円を計上した。

≪退職等年金給付勘定≫

加入者の退職、職務上の障害又は死亡にかかる年金又は一時金の給付事業に係る経理。

費用は、主として給付金、共済業務勘定への事務費繰入金。

収益は、主として掛金。

損益状況としては、掛金収入及び運用収入等の増加により、当期総利益 52,815 百万円を計上した。

≪福祉勘定≫

福祉勘定は、加入者の福祉を増進するための事業である健康の保持増進、病院や宿泊施設の運営、積立貯金、加入者への貸付等に係る経理。

費用は、主として人間ドック費用の補助等（保健費）、積立貯金の利息（支払利息）、病院や宿泊施設の運営に係る経費（材料費、運営費、人件費、業務経費等）。

収益は、主として掛金、病院や宿泊施設の収入。

損益状況としては、掛金収入及び施設収入等の増加により、当期総利益 2,548 百万円を計上した。

（注）百万円未満の端数はそれぞれ四捨五入している。

≪共済業務勘定≫

共済業務勘定は、短期給付事業、年金等給付事業の事務に係る経理。

費用は、主として短期給付事業及び年金等給付事業に係る事務費、役職員給与等。

収益は、主として給付勘定からの事務費受入金、事務費に対する国庫補助金。

損益状況としては、受入金等の増加により、当期総利益 714 百万円を計上した。

【貸借対照表の概要】

区分	資産の部	負債の部	純資産の部
短期勘定	128,471 百万円	34,177 百万円	94,294 百万円
厚生年金勘定	5,815,610 百万円	990 百万円	5,814,620 百万円
退職等年金給付勘定	507,737 百万円	－	507,737 百万円
福祉勘定	1,299,902 百万円	1,216,218 百万円	83,684 百万円
共済業務勘定	17,573 百万円	7,280 百万円	10,293 百万円

≪短期勘定≫

資産の部は、保健給付及び休業給付等の支出のための預金など。

負債の部は、未払金（後期高齢者支援金の翌期支払分等）、支払準備金（一カ月相当分の給付費）など。

純資産の部は、積立金、欠損金補てん積立金、当期未処理損失。

≪厚生年金勘定≫

資産の部は、将来の年金支出のために保有する預金、長期性預金など。

負債の部は、主として子ども・子育て拠出金預り金。

純資産の部は、厚生年金保険給付積立金、経過的長期給付積立金、当期未処分利益。

≪退職等年金給付勘定≫

資産の部は、将来の年金支出のために保有する預金、長期性預金、長期貸付金など。

純資産の部は、退職等年金給付積立金、当期未処分利益。

≪福祉勘定≫

資産の部は、事業支出のための預金、加入者貸付金、施設等の固定資産、積立貯金の運用資産など。

負債の部は、主として加入者からの積立貯金の預け入れ。

純資産の部は、積立金、別途積立金（固定資産のうち補助金等による取得相当額）、欠損金補てん積立金（積立貯金事業の積み立て）、貸付資金積立金、当期未処分利益。

≪共済業務勘定≫

資産の部は、預金、共済本部事務所等の固定資産など。

負債の部は、未払金（固定資産等）など。

純資産の部は、積立金、当期未処分利益。

（注）百万円未満の端数はそれぞれ四捨五入している。